

平成28事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成28事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって10期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)利益の処分に関する書類、(5)行政サービス実施コスト計算書、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は86億8千95万2千円で前年度比5千182万4千円の増加となっております。これは、教育支援システムなどのリース機器の更新を行ったことにより増加したことが主な要因です。

負債総額は6億3千233万6千円で前年度比1億7千586万3千円の増加となっております。これは教育支援システムなどのリース機器の更新によりリース債務が増加したことが主な要因です。

純資産総額は80億4千861万6千円で前年度比1億2千403万8千円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	28年度	27年度	対前年度増減		28年度	27年度	対前年度増減
固定資産	8,330	8,291	39	固定負債	449	325	124
有形固定資産	8,324	8,285	39	資産見返負債	273	259	14
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	175	66	109
(建物)	3,037	3,150	△ 113	流動負債	182	131	51
(構築物)	6	6	0	寄附金債務	0	1	△ 1
(工具器具備品)	263	119	144	未払金	110	95	15
(図書)	258	249	9	リース債務	59	21	38
(その他)	2	2	0	その他	12	12	0
無形固定資産	5	6	△ 1	負債合計	632	456	176
(ソフトウェア)	5	5	0	純資産の部			
流動資産	350	337	13	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	346	332	14	資本剰余金	△ 1,304	△ 1,182	△ 122
未収学生納付金収入・未収金	4	5	△ 1	利益剰余金	225	228	△ 3
				純資産合計	8,048	8,172	△ 124
資産合計	8,680	8,629	51	負債純資産合計	8,680	8,629	51

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億6千654万6千円で前年度比166万円の減少となっております。これは教職員のパソコン等を再リースするなどの経費節減に努め、他の増加する経費を補ったことが主な要因です。

経常収益の総額は9億9千612万5千円で前年度比2千414万4千円の減少となっております。これは私費留学等の理由により休学者が増加したことに伴い、授業料収益が前年度比1千739万4千円減少したことが主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は2千957万9千円で、前年度比2千248万3千円の減少となっております。

(単位：百万円)

	28年度	27年度	対前年度 増減		28年度	27年度	対前年度 増減
経常費用	966	968	△ 2	経常収益	996	1,020	△ 24
業務費	872	879	△ 7	運営費交付金収益	465	459	6
教育経費	184	196	△ 12	授業料収益	439	456	△ 17
研究経費	20	23	△ 3	入学金収益	64	65	△ 1
教育研究支援経費	77	73	4	検定料収益	13	17	△ 4
受託事業費	0	4	△ 4	受託事業等収益	0	4	△ 4
役員人件費	19	19	0	寄附金収益	1	4	△ 3
教員人件費	374	370	4	資産見返負債戻入	2	2	△ 3
職員人件費	195	191	4	雑益	7	8	△ 1
一般管理費	89	87	2				
財務費用	4	1	3				
当期総利益	29	52	△ 23				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、1億3千292万8千円となっております。

(4) 利益の処分に関する書類

平成28事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は2千957万9千円となりました。このうち、経営努力認定利益1千9百万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、7億4千780万2千円で前年度比4千887万1千円の増加となっております。これは授業料等の自己収入の減少が主な要因です。

(6) 決算報告書

予算の区分で作成し、予算と対比して執行状況を示す書類で、基本的に現金主義で作成されます。なお、損益計算書は、発生主義に基づき作成しておりますので、両者の数値は一致しません。

平成28事業年度

財務諸表

第10期

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成 29年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,566,912,443		
減価償却累計額	<u>△ 1,529,595,290</u>	3,037,317,153	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 11,836,607</u>	6,013,468	
工具器具備品	362,341,940		
減価償却累計額	<u>△ 99,222,017</u>	263,119,923	
図書		258,430,036	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		8,324,610,080	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,472,688	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		5,571,688	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計		8,330,291,768	
II 流動資産			
現金及び預金		346,660,526	
未収学生納付金収入	1,337,400		
徴収不能引当金	<u>△ 106,992</u>	1,230,408	
未収収益		129	
未収金		<u>2,769,469</u>	
流動資産合計		350,660,532	
資産合計		<u>8,680,952,300</u>	

貸借対照表

(平成 29年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	118,241,173		
資産見返寄附金	7,785,809		
資産見返物品受贈額	147,834,113	273,861,095	
長期リース債務		175,518,519	
固定負債合計			449,379,614
II 流動負債			
寄附金債務		620,075	
前受受託事業費等		363,712	
未払金		110,644,170	
未払費用		4,633,210	
前受金		14,000	
預り金・預り国際交流助成金		4,951,938	
引当金			
賞与引当金	1,265,944	1,265,944	
リース債務		59,668,765	
預り科学研究費補助金等		794,789	
流動負債合計			182,956,603
負債合計			632,336,217
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		249,897,265	
損益外減価償却累計額		△ 1,554,125,494	
資本剰余金合計			△ 1,304,228,229
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		69,912,061	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		62,544,510	
積立金		63,717,949	
当期末処分利益		29,579,232	
(うち当期総利益)		(29,579,232)	
利益剰余金合計			225,753,752
純資産合計			8,048,616,083
負債純資産合計			8,680,952,300

損益計算書

(平成 28年 4月 1日～平成 29年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	184,155,550		
研究経費	20,585,410		
教育研究支援経費	77,458,125		
受託事業費	544,288		
役員人件費	19,617,752		
教員人件費	374,320,485		
職員人件費	195,524,727	872,206,337	
一般管理費			89,396,721
財務費用			
支払利息	4,943,065	4,943,065	
経常費用合計			966,546,123
経常収益			
運営費交付金収益		465,850,054	
授業料収益		439,052,238	
入学金収益		64,910,000	
検定料収益		13,180,200	
受託事業等収益		544,288	
寄附金収益		1,661,312	
補助金等収益		742,922	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,807,197		
資産見返寄附金戻入	271,883		
資産見返物品受贈額戻入	584,612	2,663,692	
財務収益			
受取利息	97,888	97,888	
雑益			
入試センター試験収益	3,013,342		
財産貸付料収益	647,400		
文献複写料	76,436		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,579,789		
その他の雑益	2,105,794	7,422,761	
経常収益合計			996,125,355
経常利益			29,579,232
当期純利益			29,579,232
当期総利益			29,579,232

キャッシュ・フロー計算書
(平成 28年 4月 1日～平成 29年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 207,852,337
人件費支出	△ 581,192,307
その他の業務支出	△ 84,457,177
運営費交付金収入	473,000,000
授業料収入	429,635,260
入学金収入	63,676,000
検定料収入	13,078,200
受託事業等収入	752,700
補助金等収入	1,634,479
寄附金収入	670,177
預り科学研究費補助金収支差額	△ 501,044
その他の預り金収支差額	301,394
その他の収入	7,412,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,158,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 520,080,214
定期預金の払戻による収入	550,401,886
有形固定資産の取得による支出	△ 39,534,457
無形固定資産の取得による支出	△ 1,663,200
投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
投資その他の資産の回収による収入	110,000
小計	△ 10,875,985
利息及び配当金の受取額	99,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,776,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 56,411,633
小計	△ 56,411,633
利息の支払額	△ 4,678,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,090,007
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	44,291,575
VI 資金期首残高	88,636,559
VII 資金期末残高	132,928,134

利益の処分に関する書類
第10期事業年度
(平成 29年 8月 1日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			29,579,232
	当期総利益		29,579,232	
II	利益処分額			
	積立金		10,253,893	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	19,325,339	19,325,339	29,579,232

行政サービス実施コスト計算書

(平成 28年 4月 1日～平成 29年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	872,206,337		
一般管理費	89,396,721		
財務費用	<u>4,943,065</u>	966,546,123	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 439,052,238		
入学金収益	△ 64,910,000		
検定料収益	△ 13,180,200		
受託事業等収益	△ 544,288		
寄附金収益	△ 1,661,312		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 687,355		
資産見返寄附金戻入	△ 271,883		
財務収益	△ 97,888		
雑益	<u>△ 5,842,972</u>	<u>△ 526,248,136</u>	
業務費用合計			440,297,987
II 損益外減価償却相当額			153,617,634
III 損益外除売却差額相当額			637,402
IV 引当外賞与増加見積額			137,885
V 引当外退職給付増加見積額			△ 11,982,551
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		160,073,840	
地方公共団体出資の機会費用		<u>5,020,765</u>	<u>165,094,605</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>747,802,962</u></u>

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等 58,146,116円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 290,633,633 円

賞与見積額 27,454,447 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 29 年 3 月 31 日

現金及び預金 346,660,526 円

定期預金 △213,732,392 円

資金期末残高 132,928,134 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 489,348 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

203,616,245 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 828,503 円を含んでおります。

V. 減損会計関係

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	346,660,526	346,660,526	—
(2) 未払金	(110,644,170)	(110,644,170)	—
(3) リース債務(*2)	(235,187,284)	(233,287,440)	(△1,899,844)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,527,834,767	32,313,600	637,402	4,559,510,965	1,529,118,820	146,731,124	3,030,392,145	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	5,639,617	658,031	3,565,733	
	工具器具備品	38,572,800	-	-	38,572,800	13,444,934	4,254,438	25,127,866	
	計	4,575,612,917	32,313,600	637,402	4,607,289,115	1,548,203,371	151,643,593	3,059,085,744	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	5,368,572	2,032,906	-	7,401,478	476,470	346,639	6,925,008	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	6,196,990	169,558	2,447,735	
	工具器具備品	133,345,335	207,070,085	16,646,280	323,769,140	85,777,083	58,923,382	237,992,057	
	図書	249,204,758	10,098,410	873,132	258,430,036	-	-	258,430,036	
	計	396,563,390	219,201,401	17,519,412	598,245,379	92,450,543	59,439,579	505,794,836	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,533,203,339	34,346,506	637,402	4,566,912,443	1,529,595,290	147,077,763	3,037,317,153	注)
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	11,836,607	827,589	6,013,468	
	工具器具備品	171,918,135	207,070,085	16,646,280	362,341,940	99,222,017	63,177,820	263,119,923	注)
	図書	249,204,758	10,098,410	873,132	258,430,036	-	-	258,430,036	注)
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	9,731,905,807	251,515,001	18,156,814	9,965,263,994	1,640,653,914	211,083,172	8,324,610,080	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	-	-	9,870,210	5,922,123	1,974,041	3,948,087	
	計	9,870,210	-	-	9,870,210	5,922,123	1,974,041	3,948,087	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	-	1,663,200	-	1,663,200	138,599	138,599	1,524,601	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	99,000	1,663,200	-	1,762,200	138,599	138,599	1,623,601	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,870,210	1,663,200	-	11,533,410	6,060,722	2,112,640	5,472,688	注)
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	9,969,210	1,663,200	-	11,632,410	6,060,722	2,112,640	5,571,688	
投資その他の 資産合計	その他の投資その他の資産	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	110,000	注)
	計	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	110,000	

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	研究講義棟吸収式冷温水発生機水室補修	964,354 円
	研究講義棟吸収式冷温水発生機高温胴交換	10,584,000 円
	直流電源装置更新	6,955,200 円
	管理棟執務室LED更新	1,068,552 円
	福利厚生棟学生食堂空調機更新	14,774,400 円
	福利厚生棟厨房器具設備 洗浄機 (除却)	△1 円
	直流電源設備 (除却)	△637,401 円
工具器具備品	食器洗浄機入替	3,453,840 円
	図書システム機器 (リース)	17,928,356 円
	講義室映像・音響設備 (リース)	28,720,872 円
	ライン型インクジェットプリンター (リース)	8,536,245 円
	教育支援システム機器 (リース)	148,430,772 円
	講義室映像・音響設備 (リース) 除却	△8,295,000 円
	ライン型インクジェットプリンター (リース) 除却	△8,351,280 円
図書	蔵書増冊	10,098,410 円
	蔵書除却	△873,132 円
ソフトウェア	財務会計システム改修及び機能追加	1,663,200 円
その他の投資その他の資産	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険 (暫定保険料)	110,000 円
	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険 (暫定保険料)	△110,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,362,329	1,265,944	1,362,329	-	1,265,944	
計	1,362,329	1,265,944	1,362,329	-	1,265,944	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	1,688,860	△351,460	1,337,400	-	106,992	106,992	注)
計	1,688,860	△351,460	1,337,400	-	106,992	106,992	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	192,012,996	32,313,600	-	224,326,596	注)
	損益外除売却差額相当額	△7,711,429	-	637,402	△8,348,831	注)
	計	218,221,067	32,313,600	637,402	249,897,265	
	損益外減価償却累計額	△1,401,145,260	△153,617,634	△637,400	△1,554,125,494	注)
差引計	△1,182,924,193	△121,304,034	2	△1,304,228,229		

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得に伴うものです。また、資本剰余金の当期減少額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、直流電源装置更新及び食器洗浄機入替による固定資産の除却に伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金		102,225,661	-	32,313,600	69,912,061	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金		30,482,338	32,062,172	-	62,544,510	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		43,717,550	20,000,399	-	63,717,949	注)
計		176,425,549	52,062,571	32,313,600	196,174,520	

注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	32,313,600	固定資産の取得
合 計		32,313,600	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	473,000,000	465,850,054	7,149,946	-	473,000,000	-
合計	-	473,000,000	465,850,054	7,149,946	-	473,000,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	429,482,781	429,482,781
費用進行基準	36,367,273	36,367,273
合計	465,850,054	465,850,054

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		期末残高
地(知)の拠点大学 による地方創生 推進事業補助金	文部科学省	直接経費	-	742,922	-	-	-	-	742,922	-	
合計		直接経費	-	742,922	-	-	-	-	742,922	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	742,922	-	-	-	-	742,922	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	9,562,840	1	4,581,500	1
	非常勤	4,290,000	6	-	-
	計	13,852,840	7	4,581,500	1
教 員	常 勤	252,362,674	31	30,222,666	1
	非常勤	35,140,850	25	-	-
	計	287,503,524	56	30,222,666	1
職 員	常 勤	126,997,949	33	1,433,117	3
	非常勤	26,029,841	14	129,990	2
	計	153,027,790	47	1,563,107	5
合 計	常 勤	388,923,463	65	36,237,283	5
	非常勤	65,460,691	45	129,990	2
	計	454,384,154	110	36,367,273	7

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、賞与引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	5,354,003		
印刷製本費	4,919,832		
水道光熱費	23,005,434		
旅費交通費	6,133,888		
通信運搬費	968,592		
賃借料	3,903,312		
保守費	20,476,055		
修繕費	1,733,175		
損害保険料	127,045		
諸会費	180,895		
会議費	6,100		
報酬	7,283,020		
業務委託料	32,695,837		
手数料	6,669,857		
奨学費	34,525,399		
減価償却費	33,920,818		
貸倒損失	1,567,400		
徴収不能引当金繰入額	106,992		
支払リース料	480,996		
交際費	47,400		
雑費	49,500		
			184,155,550
研究経費			
消耗品費	5,072,780		
備品費	1,361,124		
印刷製本費	77,042		
水道光熱費	1,712,796		
旅費交通費	6,321,165		
通信運搬費	32,302		
賃借料	499,907		
保守費	1,481,332		
修繕費	190,080		
諸会費	965,400		
報酬	658,199		
業務委託料	1,915,830		
手数料	297,453		
			20,585,410
教育研究支援経費			
消耗品費	8,303,191		
印刷製本費	222,860		
水道光熱費	7,582,219		
旅費交通費	1,619,630		
通信運搬費	621,482		
賃借料	5,249,953		
車両燃料費	11,033		
保守費	18,270,464		
修繕費	623,120		
損害保険料	21,520		
諸会費	860,108		
会議費	14,000		
報酬	386,741		
業務委託料	9,978,998		
手数料	203,560		
減価償却費	22,310,402		
図書費	873,132		
支払リース料	287,712		
租税公課	18,000		
			77,458,125
受託事業費			
消耗品費	22,599		
印刷製本費	119,578		
旅費交通費	24,153		
通信運搬費	12,460		
賃借料	8,542		
損害保険料	2,050		
会議費	32,568		
報酬	293,434		
業務委託料	1,944		
手数料	26,960		
			544,288

役員人件費			
役員人件費			
報酬		10,954,000	
賞与		2,898,840	
退職給付費用		4,581,500	
法定福利費		<u>1,183,412</u>	19,617,752
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	186,790,529		
賞与	65,572,145		
退職給付費用	30,222,666		
法定福利費	<u>54,305,918</u>	336,891,258	
非常勤教員人件費			
給料	35,140,850		
法定福利費	<u>2,288,377</u>	<u>37,429,227</u>	374,320,485
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	100,724,850		
賞与	26,273,099		
賞与引当金繰入額	1,265,944		
退職給付費用	1,433,117		
法定福利費	<u>35,761,178</u>	165,458,188	
非常勤職員人件費			
給料	26,029,841		
退職給付費用	129,990		
法定福利費	<u>3,906,708</u>	<u>30,066,539</u>	195,524,727
一般管理費			
消耗品費		5,198,587	
備品費		194,400	
印刷製本費		4,457,592	
水道光熱費		5,662,708	
旅費交通費		2,980,754	
通信運搬費		4,383,565	
賃借料		2,426,176	
車両燃料費		140,990	
福利厚生費		1,229,066	
保守費		7,373,371	
修繕費		3,563,460	
損害保険料		1,163,023	
広告宣伝費		8,634,911	
諸会費		1,292,924	
会議費		64,290	
報酬		2,672,468	
業務委託料		26,413,868	
手数料		5,788,720	
研修費		37,335	
減価償却費		3,346,958	
支払リース料		2,051,280	
交際費		87,775	
租税公課		<u>232,500</u>	89,396,721
業務費及び一般管理費合計			<u><u>961,603,058</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
1,159,525(489,348)	320(161)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成28年度	-	908,000	544,288	363,712
合計	-	908,000	544,288	363,712

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(350,000) 105,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	1	〃
基盤研究(C)	(3,628,936) 1,088,681	8	〃
若手研究(B)	(700,000) 210,000	1	〃
合計	(4,878,936) 1,463,681	12	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	29,500
小 口 現 金	180,000
普 通 預 金	132,718,634
定 期 預 金	213,732,392
合 計	346,660,526

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
退職金	31,032,776
明和産業 株式会社	14,774,400
川重冷熱工業株式会社 福岡支店	10,584,000
富士通リース株式会社 宮崎営業所	6,052,100
宮崎ビルサービス株式会社	4,189,428
宮崎造園株式会社	3,672,000
有限責任監査法人 トーマツ	3,618,000
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
九州電力株式会社 宮崎営業所	1,814,429
文化コーポレーション 株式会社	1,779,600
その他	29,822,637
合 計	110,644,170

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	1,129,315
図 書	146,704,798
合 計	147,834,113